

第25期

事業報告書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)



株式会社ミロク情報サービス

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご隆昌のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期のわが国経済は、米国発IT不況と世界経済の減速により設備投資が収縮し、相次ぐ企業倒産と雇用不安を背景に消費需要も低迷を続ける状況においてデフレスパイラルの様相が顕著となり、出口の見えない不況色が一段と強まる中で推移いたしました。

コンピュータおよび情報サービス関連業界におきましては、半導体を中心とするIT製造分野が深刻な不況に陥り、ソフトウェアおよび情報通信関連分野においては、情報技術革命の急速な進展を背景とした根強い情報化ニーズはあるものの、一般にシステムの低価格化が進展する状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社といたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。また、7月には従来にない設計思想とインターネット対応など最新アーキテクチャーによる会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」、1月には中小・零細企業向けのweb版統合業務システム「e超簿」、3月には中小企業向け統合業務システム「MJSLINKシリーズ」の一部をそれぞれ発売いたしました。

販売面では、導入支援サービス、ソフトウェア保守サービス等のユースウェア・サービス関連売上は順調に推移いたしましたが、以下の理由によりハードウェア・ソフトウェア売上が低下したため、誠に遺憾ながら前期比で大幅な減収となりました。

- (1) 財務専用サーバーの需要減退と、汎用サーバーおよびパソコンの低価格化により、ハードウェア売上が引き続き減少したこと。
- (2) 前記「ACELINKシリーズ」の市場投入が当初予定より4ヶ月の遅れとなったために、会計事務所向け売上が減少したこと。
- (3) 景気後退と企業収益悪化の影響によりユーザー会計事務所の顧問先紹介が激減したことに加えて、中小・中堅企業向けシステムのラインアップが不十分であったために、企業向け売上が減少したこと。

以上の結果、当期の売上高は、前期比23億6百万円減（11.9%減）の171億39百万円にとどまりました。

損益面では、誠に遺憾ながら、以下の理由により大幅な損失計上を余儀なくされました。

- (1) 売上高が大幅に減少し、採算分岐点を大きく割り込んだこと。
- (2) 財務専用サーバーの売上減少と汎用機の低価格化に伴いハードウェアの原価率が引き続き上昇したこと。
- (3) 外注費など外部流出コストが大幅に増加し、ソフトウェア原価率が上昇したこと。
- (4) ソフトウェア売上の大幅減少によりソフトウェア償却費など固定的原価の相対的負担が増大し、ソフトウェア原価率を押し上げたこと。
- (5) 社内業務システムの更新に伴い通信費等が大幅に増加し、販売費及び一般管理費が前期比で若干ながら増加したこと。

以上の結果、当期の経常損益は、前期比15億40百万円減の9億35百万円の損失を計上いたしました。また、当期損益は、投資有価証券評価損および退職給付変更時差異等を特別損失に計上する一方、税効果会計による法人税等の調整を行った結果、前期比8億99百万円減の7億72百万円の損失となりました。

今後の経済・経営環境は、世界経済が米国での同時多発テロの影響による収縮から立ち直りつつあり、低迷を続けた国内株式市場も年度末時点では日経平均11,000円台まで戻すなど回復の兆しを見せてはいるものの、国内景気の短期間での回復は困難と予想される中、各業界、各企業とも厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当社といたしましては、当期に大幅な損失計上を余儀なくされた原因について以下の対策を早急に取り、短期間での収益回復を目指しております。

- (1) 会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」の販売拡大
- (2) 中小企業向け統合業務システム「MJSLINKシリーズ」の品揃えと販売本格化ならびに零細企業向けweb版統合業務システム「e超簿」の販売本格化など企業向けシステムのラインアップ整備と商品力強化
- (3) 地域別責任体制とプロダクト別責任体制の併用による営業組織の強化（各責任者に役員を配置）、代理店販売の強化など販売体制の急速整備
- (4) 税経システム研究所を中心とする社員および顧客向け研修体制の整備と経営情報サービスのコンテンツ強化
- (5) カスタマイズソフト開発外注費の削減によるソフトウェア原価の低減および購買体制の強化による商品仕入原価の低減
- (6) 内製化促進によるパッケージソフト開発外注費の削減および要員の削減・再配置による人件費削減を中心とする固定費の削減

なにとぞ今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役
会長兼社長

是枝伸彦

財務ハイライト

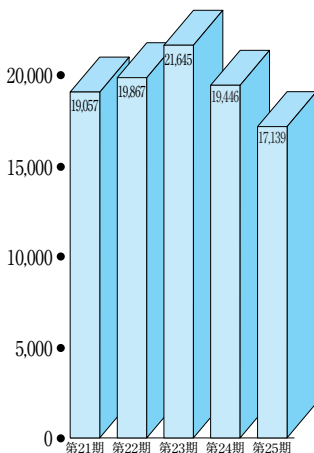
		第 21 期 (平成10年 3 月期)	第 22 期 (平成11年 3 月期)
売上高	(百万円)	19,057	19,867
経常利益	(百万円)	1,433	1,310
当期利益	(百万円)	750	601
1 株当たり当期利益	(円)	57.73	44.98

(注) 平成12年 3 月31日現在の株主に対して、平成12年 5 月19日付にて 1 株

売上高

(百万円)

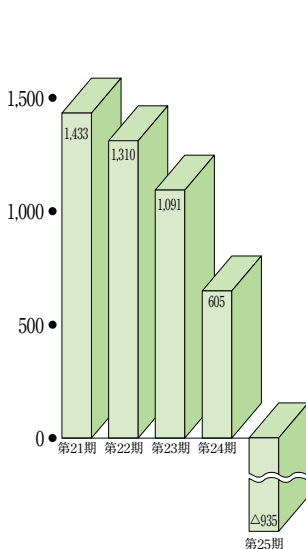
25,000 ●



経常利益又は経常損失

(百万円)

2,000 ●



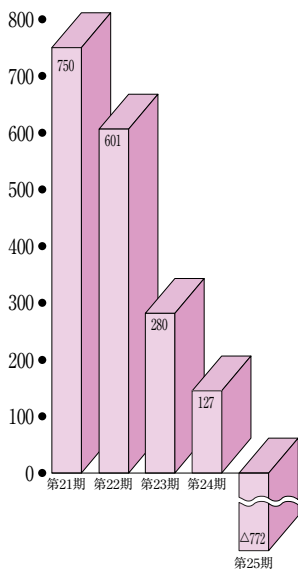


第 23 期 (平成12年 3 月期)	第 24 期 (平成13年 3 月期)	第 25 期 (平成14年 3 月期)
21,645	19,446	17,139
1,091	605	△ 935
280	127	△ 772
20.13	8.22	△ 49.95

を1.1株に株式の分割を行いました。

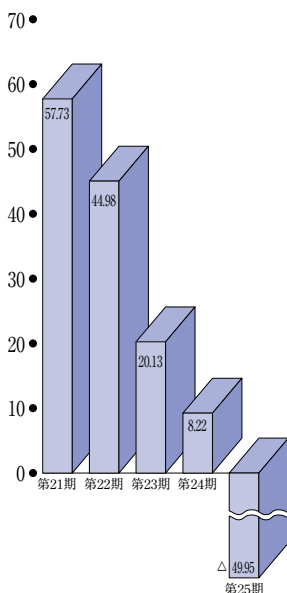
当期利益又は当期損失

(百万円)



1株当たり利益又は損失

(円)



貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【9,948,917】	【流動負債】	【 8,038,005】
現金及び預金	3,242,845	買掛金	1,212,177
受取手形	316,711	短期借入金	4,010,000
売掛金	4,737,064	一年以内返済予定長期借入金	391,200
商品	636,615	未払金	1,084,860
貯蔵品	117,410	未払費用	154,626
前渡金	6,875	未払法人税等	23,000
前払費用	523,282	前受金	32,792
繰延税金資産	331,446	預り金	78,449
未収消費税等	39,301	前受収益	584,318
その他	16,069	賞与引当金	369,206
貸倒引当金	△ 18,704	新株引受権	59,800
【固定資産】	【 9,297,445】	その他	37,574
(有形固定資産)	(4,537,613)	【固定負債】	【 2,936,993】
建物	1,226,479	社債	600,000
構築物	76,345	長期借入金	2,259,000
器具備品	584,972	退職給付引当金	75,603
土地	2,649,815	その他	2,390
(無形固定資産)	(2,126,827)	負債の部合計	10,974,999
商標権	43	資 本 の 部	
ソフトウェア	1,038,395	【資本金】	【 2,680,008】
ソフトウェア仮勘定	545,364	【法定準備金】	【 2,703,939】
自社利用ソフトウェア	499,262	資本準備金	2,497,015
水道施設利用権	1,707	利益準備金	206,924
電話加入権	42,053	【剰余金】	【 2,910,554】
(投資等)	(2,633,004)	プログラム準備金	170,523
投資有価証券	447,983	特別償却準備金	64,536
子会社株式	830,000	別途積立金	3,415,000
出資金	1,510	当期未処理損失	739,505
長期固定債権	25,856	(うち当期損失)	(772,555)
長期前払費用	92,473	【評価差額金】	【△ 22,457】
繰延税金資産	242,783	その他有価証券評価差額金	△ 22,457
敷金・保証金	553,283	【自己株式】	【△ 681】
保険積立金	282,446	資本の部合計	8,271,363
会員権	272,857	負債及び資本の部合計	19,246,362
貸倒引当金	△ 116,189		
資産の部合計	19,246,362		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の部	営業収益		17,139,470
	売上高	17,139,470	
	営業費用		18,035,993
	売上原価	8,998,821	
	販売費及び一般管理費	9,037,172	
	営業損失		896,523
	営業外収益		34,034
	受取利息及び受取配当金	6,742	
	受取保険配当金	6,335	
	受取賃貸料 その他の営業外収益	5,640 15,316	
営業外費用		72,881	
支払利息	56,965		
社債利息	15,892		
その他の営業外費用	23		
経常損失		935,369	
特別 損益 の部	特別利益		26,290
	貸倒引当金戻入益	20,000	
	保険積立金解約益	6,290	
	特別損失		235,893
	固定資産除売却損	21,233	
	投資有価証券売却損	1	
	投資有価証券評価損	95,481	
	会員権評価減	10,600	
	貸倒引当金繰入額	9,315	
	退職給付変更時差異	99,262	
税引前当期損失		1,144,973	
法人税、住民税及び事業税	64,393		
法人税等調整額	△ 436,811	△ 372,418	
当期損失		772,555	
前期繰越利益		33,049	
当期未処理損失		739,505	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 ……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
時価のないもの ……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 ……………総平均法による原価法
貯 蔵 品 ……………最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ……………定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- 無形固定資産 ……………定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は2年または5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用 ……………定額法によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（496,308千円）は、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 ……………繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ……………デリバティブ取引
ヘッジ対象 ……………借入金金利
- ③ ヘッジ方針
現在借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 前期まで流動資産に計上していた「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書および附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

II. 貸借対照表の注記

- | | | |
|----|---|-------------|
| 1. | 子会社に対する短期金銭債権 | 3,533千円 |
| | 子会社に対する短期金銭債務 | 1,247,876千円 |
| 2. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,941,219千円 |
| 3. | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動車179台、電話交換機一式他があります。 | |
| 4. | 保証債務 | 449,285千円 |
| 5. | 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権残高は598,000千円であり、新株引受権の行使によって普通株式を発行価額1,900円90銭で発行いたします。 | |
| 6. | 商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度 | |
| ① | 株主総会の決議日 | 平成12年6月29日 |
| | 発行すべき株式の種類 | 普通株式 |
| | 新株引受権の残高 | 301,250千円 |
| | 行使価額 | 1,205円 |
| ② | 株主総会の決議日 | 平成13年6月28日 |
| | 発行すべき株式の種類 | 普通株式 |
| | 新株引受権の残高 | 684,800千円 |
| | 行使価額 | 856円 |
| 7. | 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 | |
| | 受取手形 | 28,451千円 |
| 8. | 1株当たり当期損失 | 49円95銭 |

III. 損益計算書の注記

子会社との取引高	
売上高	26,647千円
仕入高	6,074,622千円
販売費及び一般管理費	189,569千円
営業取引以外の取引高	115,066千円

利益処分

(単位：円)

科 目	金	額
当 期 未 処 理 損 失	739,505,803	
プログラム準備金取崩額	89,764,500	
特別償却準備金取崩額	9,986,634	
別途積立金取崩額	970,000,000	
計		330,245,331
これを次の通り処分いたします。		
配 当 金	309,280,340	
1株につき20円		
計		309,280,340
次 期 繰 越 利 益		20,964,991

- (注) 1. 配当金は、自己株式1,126株分を除いております。
2. プログラム準備金取崩額および特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づき、税効果相当額を控除した取崩額であります。

株式の状況 (平成14年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 35,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 15,465,143株
 (3) 株 主 数 3,028名
 (4) 大株主およびその持株数ならびに当該株主への出資の状況

株 主 名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資の状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
有限会社 エヌ・ケー興産	千株 3,391	% 21.9	千株 —	% —
株式会社 エヌケーインバーストメント	2,287	14.8	—	—
是 枝 伸 彦	920	6.0	—	—
極 東 証 券 株 式 会 社	579	3.7	—	—
アルプス電気株式会社	404	2.6	—	—
三井物産株式会社	368	2.4	—	—
株式会社 第一勧業銀行	289	1.9	—	—
ミロク情報サービス社員持株会	259	1.7	—	—
文化シャッター株式会社	192	1.2	411	0.6
株式会社東京三菱銀行	191	1.2	—	—

- (注) 1. みずほグループの分割・合併により、株式会社第一勧業銀行の所有する当社株式は、平成14年4月1日をもって株式会社みずほ銀行に移転しております。
2. 当社は平成14年3月31日現在、株式会社みずほホールディングスの株式126株（出資比率0.0%）を所有しております。
3. 株式会社東京三菱銀行他2行が、平成13年4月2日をもって株式移転により株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの完全子会社になったため、当社が従来所有していた株式会社東京三菱銀行の株式35千株に対し、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式35株が割当てられております。なお、当社は平成14年3月31日現在、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式35株（出資比率0.0%）を所有しております。

会社の概況 (平成14年 3月31日現在)

社名 設立 資本金 従業員数 従業員数 主な事業内容	株式会社 株式会社 立金 779名 内容	株式会社ミロク情報サービス 東京都新宿区四谷四丁目29番地 1 ☎(03)5361-6369[代表] 昭和52年11月 2日 2,680,008千円 779名 ①会計事務所(税理士・公認会計士)およびその顧問先企業ならびに一般企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発・販売。 ②専用サーバーの開発・販売および汎用サーバー・パソコンの販売ならびに保守サービスの提供。 ③経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等の提供。
---	----------------------------------	--

役員 (平成14年 6月28日現在)

代表取締役社長	是枝伸彦
専務取締役	(経営品質管理室長) 石川武治
専務取締役	(開発本部長) 林敏
専務取締役	(営業本部長) 是枝周樹
常務取締役	(経営管理本部長) 中谷研二
取締役	(営業本部近畿圏統括部長兼大阪総支社長) 由井俊光
取締役	(非常勤) 成毛眞一
常務執行役員	(営業本部九州沖縄圏統括部長) 山口正英
執行役員	(営業本部北東圏統括部長) 高橋正
執行役員	(営業本部会計事務所チャンネル事業部長) 小川清
執行役員	(営業本部中部圏統括部長) 家田貞治
執行役員	(営業本部企業経営システム事業部長) 大久保利治
執行役員	(開発本部eプロジェクト室長) 荒井正興
執行役員	(営業本部ファイナンス事業部長) 井上真
執行役員	(営業本部中国四国圏統括部長) 鈴木晃昭
常勤監査役	了木戒卓
監査役	(非常勤) 小濱澤誠
監査役	(非常勤) 小濱 邦久
監査役	(非常勤) 米田 暁

トピックス

会計・給与・販売管理システムを統合した 中小企業向け「『e超簿』ASPサービス」を開始

平成14年2月1日より、会計・給与・販売管理システムを統合した、中小企業向け「『e超簿』*ASPサービス」を開始しました。

「『e超簿』ASPサービス」は、企業の基幹業務である「会計」「給与」「販売」管理の3つデータをインターネットを利用して一元管理する、画期的な統合業務型ASPサービスです。同サービスは、ソフトウェアのインストール、バージョンアップ、サーバー管理などは一切不要、しかも低料金で利用できますので初期投資はもちろん、トータルなコスト削減が可能になります。

また、操作性を重視し専門的な知識がなくても利用できる簡単入力フォーマットを採用し、さらに、いつでもどこでも入力・参照が可能ですので、距離と時間を問わない業務処理環境を構築できます。

これからのブロードバンド時代に適応した「『e超簿』ASPサービス」により、中小企業の業務改善、経営革新を図ります。

※ASP=Application Service Provider



「e超簿」ログイン画面

MJSホームページ(<http://www.mjs.co.jp>)よりデモサイトをご覧いただくことができます。

業務・情報統合システム

「MJSLINKシリーズ」新登場

平成14年3月、総合販売管理システム「MJSLINK販売大将（for SQL Server）」を発売、同年5月に総合財務管理システム「MJSLINK財務大将」、給与計算システム「MJSLINK給与大将」を発売、業務・情報統合システム「MJSLINKシリーズ」が完全ラインナップされました。

「MJSLINK販売大将（for SQL Server）」は、Web対応のオプションシステムにより、インターネットを活用したリアルタイムな販売情報ネットワークを構築することができます。

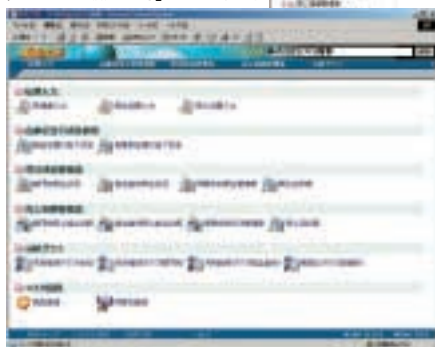
「MJSLINK財務大将」は、従来の財務会計の枠を越え、管理会計、さらには経営情報を管理する豊富な機能を搭載した経営情報システムです。

「MJSLINK給与大将」は、「人事情報システム」（オプション：近日発売予定）を統合し、人事総務部門のIT化を促進します。

低価格かつ短期導入の可能な「MJSLINKシリーズ」をもって、当社の得意とする中小企業マーケットへの本格的な販売活動を開始しています。



「MJSLINK販売大将」のWeb画面



Webのシステムメニュー

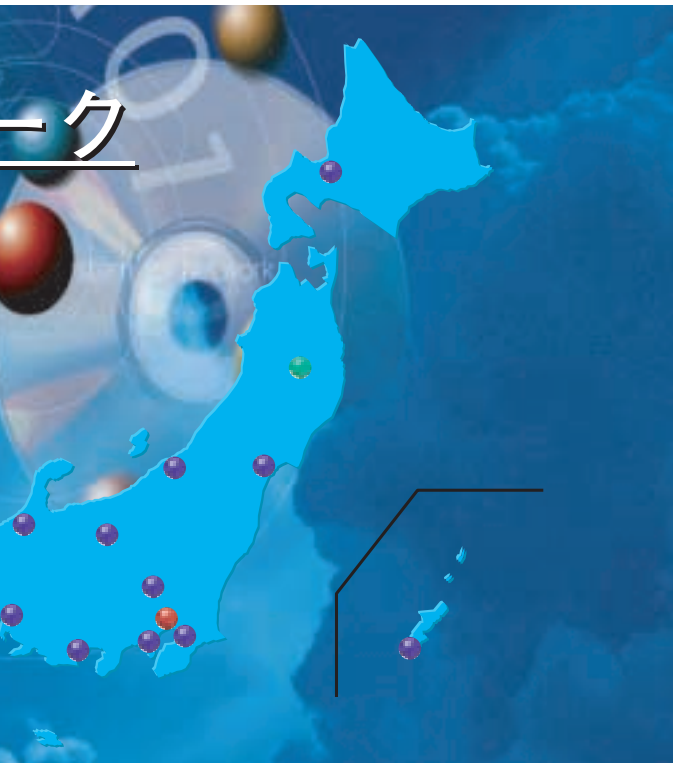
全国ネットワーク

- 本社
- 支社
- 営業所



- 本社／東京都新宿区四谷4-29-1 MJSビル 〒160-0004
営業本部／東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル48F 〒163-0648
開発本部／東京都新宿区新宿1-9-1 ネオックス新宿ビル 〒160-0022
- 〈支社〉
- 札幌／札幌市中央区北3条西2-12 MID北3条ビル8F 〒060-0003
仙台／仙台市青葉区本町1-11-2 SK小田急ビル7F 〒980-0014
さいたま／さいたま市宮町1-114-1 リクルートヒシヤ大宮ビル7F 〒330-0802
長野／長野市大字鶴賀上千歳町1121-1 長野OSビル4F 〒380-0821
新潟／新潟市米山1-24 新潟駅南センタービル8F 〒950-0916
千葉／千葉市中央区富士見1-14-13 千葉大栄ビル8F 〒260-0015
東京／東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル48F 〒163-0648
横浜／横浜市西区北幸2-15-10 オーク横浜ビル1F 〒220-0004
静岡／静岡市黒金町11-7 三井生命静岡駅前ビル9F 〒420-0851
名古屋／名古屋市中区丸の内2-18-25 丸の内KSビル10F 〒460-0002
金沢／金沢市昭和町16-1 ヴィサージュ13F 〒920-0856
京都／京都市下京区烏丸通高辻下る薬師前町707 烏丸シティ・コア7F 〒600-8416
大阪／大阪市中央区南本町4-1-10 ホンマチ山本ビル2F 〒541-0054

ク



- 神 戸／神戸市中央区栄町通 6-1-21 神明ビル 3F 〒650-0023
岡 山／岡山市下石井 2-2-5 ニッセイ岡山スクエア 9F 〒700-0907
高 松／高松市天神前10-12 香川天神前ビル 8F 〒760-0018
広 島／広島市中区大手町 3-8-1 大手町中央ビル 7F 〒730-0051
北九州／北九州市小倉北区浅野 3-8-1 アジア太平洋インポートマート流通センター棟 7F 〒802-0001
福 岡／福岡市博多区博多駅南 2-1-9 ヤマエ博多駅南ビル 3F 〒812-0016
長 崎／長崎市大黒町 9-22 大久保大黒町ビル本館 3F 〒850-0057
熊 本／熊本市神水 1-24-6 建神ビル 8F 〒862-0954
大 分／大分市東春日町17-20 大分第2ソフィアプラザビル 2F 〒870-0037
鹿児島／鹿児島市加治屋町12-7 日本生命加治屋町ビル 1F 〒892-0846
沖 縄／那覇市松山 2-1-12 玉キ米屋第一ビル 2F 〒900-0032

《営業所》

- 盛 岡／盛岡市大通 3-3-10 七十七日生盛岡ビル 7F 〒020-0022
松 山／松山市花園町 3-2 安井ビル 4F 〒790-0005

《開発センター》

- 長 岡／長岡市喜多町字鏡湯463-3 NTCビル 3F 〒940-2121



MJS

株式会社ミロク情報サービス

株 主 メ モ

- 決 算 期** 3月31日
- 利益配当金受領株主確定日** 3月31日および中間配当の支払を行うときは9月30日
- 定時株主総会** 6月中に開催
- 公告掲載新聞** 日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書につきましては、ホームページに掲載しております。
<http://www.mjs.co.jp>
- 名義書換代理人** 東京証券代行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京証券代行株式会社本店
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
(新丸ビル)
電話 03 (3212) 4611
- 同 取 次 所** 東京証券代行株式会社
営業所および取次所